

# 地政学の地理学的基礎付け： 「一帯一路」分析の道具として

岡 本 至\*

## 1. 問題の所在

本稿は、19世紀から20世紀初にかけて興隆した「地政学」を、現代の国際政治学・国際経済学を基礎として再構成することで、中国が進めている「一帯一路」計画（The Belt and Road Initiative; BRI）が日本の外交安全保障における意味を分析することを提唱するものである。

次の共同通信記事は、一帯一路の現状を伝えている。

中国、途上国援助資金2.7倍 一帯一路契機に日米圧倒 共同通信 2021/9/29(水)

【ワシントン共同】中国が巨大経済圏構想「一帯一路」を提唱した2013年以の5年間で、途上国向け開発援助資金をそれ以前の約2.7倍となる年平均850億ドル（約9兆4千億円）規模に急拡大させていたことが28日判明した。日本や米国の同期間の合計額をも上回り、世界で突出。自国に優位な融資条件を設け、不透明な形で支配力を増す実態も明らかになった。

民間調査機関のエイドデータ研究所（米国）が過去約20年間で中国とアジアやアフリカなど165カ国との間の事業1万3千件超を精査した。中国は情報開示に消極的で、支援額の変化や手法が明らかになるのは異例だ。

上の記事にあるように、中国が習近平の指導のもとに「現代版シルクロードの建設」として始めた一帯一路の援助規模、範囲は莫大である。『人民網』によると、2020年時点で一帯一路に参加した国・機関は172、累計の投資額は1360億ドルに上っている（「さらに広がる友達の輪！『一帯一路』参加国・国際組織数が172に」『人民網日本語版』2021年08月24日）。ボストン大学は包括的な中国対外援助データセットをウェブ公開しているが、その扉ページにある世界地図には、一帯一路が古代シルクロードの経路をはるかに超え、中南米、アフリカから太平洋まで及ぶ状況が描かれている（Boston University, 2021）。

日本はこの一帯一路計画に対して「参加」、すなわち中国からの援助受け入れはしていないが、2018年の安倍総理訪中時に打ち出された「第三国市場協力」（日中以外の国に対する援助に日中が協力すること）の枠組みに沿い、日本企業が第三国において一帯一路に参加することを否定しない姿勢を続けている。安倍総理（当時）は2019年3月の参院予算委員会において、日本

---

\* 教授／国際関係論・比較政治学

は「一帯一路」に全面的に賛成するのではなく、四条件を満たしたプロジェクトに限定して参加できると発言している（「一帯一路、協力に4条件 首相『全面賛成ではない』日本経済新聞2019年3月25日）。その四条件とは、①適正融資による対象国の財政健全性、②プロジェクトの開放性、③プロジェクトの透明性、④プロジェクトの経済性という、個別プロジェクトに関するミクロ的な条件である。

本稿は、「一帯一路」計画に対する日本政府の、個別プロジェクトの適格性のみを基準とするアプローチは、極めて不適切であると考え。一帯一路は、一党独裁の独裁国家であり、新疆ウイグル自治区におけるジェノサイドの人権弾圧、香港における自由の圧殺を続ける中国による、大規模な国家プロジェクトである。そこに独裁国家中国の政治的意図がないと考えるのはナイーブに過ぎる。さらにいえば、中国の「一帯一路」計画にこめた意図が実現することは、自由民主主義国である日本の国益に反することは、十分に想定できることである。日本国の「一帯一路」プロジェクトに対する評価は、プロジェクトの全体像に対する、政治、安全保障の観点からの総合的視点から行われなければならない。

このような総合的な視点は、どの学問分野に求めたらいいだろうか。国際政治学、戦略学、Economic Statecraft（いわゆる「地経学」）からの知見は必要だが、それだけでは十分ではない。明らかに、「一帯一路」事業には国際経済的な意義があり、中国はその面を強調している。日米欧における既存の国際開発論は、途上国開発から近代化、民主化への道筋を描いているが、独裁国家中国が主宰する「一帯一路」は、被援助国の民主化を目的としていないと考えられる。

本稿は、「民主主義にとって安全な世界」を擁護する方策を考える道具として、マッキンダーに代表される古典的地政学を再評価する。「一帯一路」は国際政治、戦略、国際経済に多様な意義を持つプロジェクトであり、それを全体として分析評価するためには、古典的地政学の総合性——地理・地勢と国際政治、戦略、国際経済を総合的に論じる立場——を利用することには、大きな意義があると考え。さらに、古典的地政学には、マッキンダーにおける民主主義の擁護、ハウスホーファーにおけるドイツの生存など、政治的目的性を明示する顕著な傾向がある。前述のように、現代日本にとっての最大の課題は、専制国家の台頭の中で、いかに自由民主主義を守るかにある。この点で、私たちの問題関心は、『デモクラシーの理想と現実』を書いた20世紀初めのマッキンダーの関心と一致する。

しかし、後述するように、古典的地政学は19～20世紀の特殊な国際環境に基づく、いくつかの「強い前提」に依拠しており、それが地政学の現代的適用の障害となっている。地政学をいま使用するためには、古典的地政学を一度分解（unpack）し、現代の状況に適合する形で再構成しなくてはならない。再構成作業において本稿が使用するものは、現代の社会科学である政治地理学と経済地理学の枠組みである。これらの作業の後に、本稿の関心に適合的な「一帯一路」研究プログラムを提示する。

## 2. 道具としての「地政学」再考

「地政学」という語には多くの定義が存在するが、それらに共通する点として、「地理的な環境あるいは位置関係が国際関係に与える影響をマクロの視点から研究する学問」（石津、2020）を挙げることができる。

近年、「地政学」をタイトルに含む図書が多数刊行され、ある種の「地政学ブーム」が現出しているともいえる。国立国会図書館の図書検索によると、今世紀に入ってから「地政学」をタイトルに含む日本語図書は288件出版されている。そのうち165件は2016年以降の出版である。米Library of CongressやAmazon.comの検索を見る限り、英文の図書についても同様の傾向が確認できる。ここ数年の地政学／geopoliticsに対する社会的関心の高まりを示す事実であろう。

ただし、和文・英文ともに、地政学／geopoliticsと題した図書のほとんどは非学術的なものであり、特段の地理的な含意のない国際的・軍事的な対立や緊張を示す記号として、この語が使われている場合が多い。表面上の流行とは裏腹に、地政学をめぐる学問的な議論が深化しているとは言い難い。

この段では、現代に至る地政学の多様な展開を概観するとともに、その中で、マッキンダーやスパイクマンに代表される古典的地政学が、民主主義国の立場からの一帯一路分析に適合的なものであることを示す。しかし、古典的地政学の前提のいくつかは現代の状況に適合的でないため、その前提の変更が必要であることを示す。

### 2.1. 古典的地政学

地政学と総称される学問的言説は、19世紀終わりから、欧州の地理学の中で展開した。

その嚆矢として、アルフレッド・マハン（Alfred Mahan）が挙げられる。米国の海軍戦略家であったマハンには、世界史・戦争史を大陸国家「ランド・パワー」と海洋国家「シー・パワー」の抗争として描き、後者の前者に対する優勢を主張した。マハンのシー・パワーは単に海軍が精強な国家ではなく、海洋全般に関わる海運・商船・海外基地と海外市場・植民地を有する国家であり、大英帝国がその代表とされた（Mahan, 1890, 石津, 2020b）。

ドイツでは、マハンとほぼ同時期に活躍した地理学者フリードリヒ・ラッツェル（Friedrich Ratzel）が、著書『人類地理学』『政治地理学』において、人間社会のありかたが地理など自然環境により決定される「環境決定論」「地理決定論」に基づく議論を展開した。彼は人間の国家は「生存圏」（Lebensraum）を求めて拡大すると主張した。ラッツェルの地理学は、「地政学」という語を発明したスウェーデンのヨハン・チェーレン（Johan Rudolf Kjellén）、ドイツのハウスホーファーなどに継承された（ラッツェル、2006、奥山、2020a）。

イギリスの地理学者ハルフォード・マッキンダー（Halford John Mackinder）は、英語圏における地政学の完成者とされる。マッキンダーは1904年の論考において、マハンのランド・パワー／シー・パワー概念を継承するとともに、欧州の地理的発見に先立つ「前コロンブス時代」はランド・パワー優勢の時代、コロンブスの新大陸発見後の「コロンブス時代」はスペイン、ポ

ルトガル、オランダ、大英帝国などシー・パワーの時代と断じ、鉄道など新しい交通手段の発展により再びランド・パワーが優勢になると論じた (Mackinder, 1904)。第一次世界大戦後の『デモクラシーの理想と現実』では、ユーラシア大陸の広大な内陸部をハートランド、ユーラシアとアフリカを併せた大陸部を「世界島」と呼び、さらにハートランドの外延部に「内側の三日月地帯」「外側の三日月地帯」を設定し、シー・パワーとランド・パワーが内側の三日月で衝突すると考えた。「東欧を制する者はハートランドを制し、ハートランドを制する者は世界島を制し、世界島を制する者は世界を制する」という主張のもとに、英米など世界の島嶼部に位置するデモクラシーを守るためには、大陸国家であるドイツとロシアの統合や接近を防ぐ必要があると論じた (Mackinder, 1919)。第二次世界大戦中に『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿した論文では、世界島の外に出現した米国という強大なシー・パワーの存在を前提に、世界島を支配しようとする専制的ランド・パワーに対して、米英仏などが共同で対抗すべしと主張した (Mackinder, 1942, 石津, 2020a)。

カール・ハウスホーファー (Karl Ernst Haushofer) はラッツェルの生存圏論とチェレンの経済自足論を継承し、生存圏を有しないドイツは、拡大により自足的生存権を確立すべしと論じた。ハウスホーファー理論では、ラッツェル理論に見られた国土自体を人格化し、国土拡大を人格化された国土の自己発展とする見方が顕著である。彼はヘスなどナチス幹部と接近し、ナチスドイツの東方拡大政策に影響を与えたとされている。ナチスとの親和性は、ハウスホーファー理論およびドイツ地政学全体に対する、後世の忌避観につながった。

米国のスパイクマン (Nicolas J. Spykman) はマッキンダーの理論を継承するとともに、マッキンダーの内側の三日月地帯を「リムランド」(rimland) と呼び変え、世界の人口や産業が集中する「リムランドを制する者はユーラシアを制し、ユーラシアを制する者は世界の命運を決する」と論じた。新大陸がユーラシアに包囲されているという地理観から、米国の安全のためには、リムランドを支配する国家、あるいはリムランド国家間の同盟は脅威となると主張した (Spykman, 1942, Spykman, 1944, 奥山, 2020b)。

## 2.2. 英語圏の政治地理学

英米諸国の政治地理学 (政治地理学については第3弾で詳述する) は第二次世界大戦後停滞していたが、1970年以降、都市を舞台にした選挙地理、公共サービスや施設の設置をめぐる問題などを扱う研究が活性化した。1980年代には、この新しい政治地理学において、権力や国家に対する問題関心が高まった。1982年には政治地理学の学術誌である *Political Geography* が、選挙地理研究者であるピーター・テイラー (Peter J. Taylor) を編集長として創刊され、現在に至っている。(高木, 1991)。

この頃から、英語圏政治地理学の中でイマニュエル・ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein) の世界システム論に対する関心が高まり、テイラーは1985年に世界システム論に基づく、その名も *Political Geography* という政治地理学書を出版した (Taylor, 1985)。

同書は、世界の政治地理について、ウォーラステインと同様に15世紀から現代までをカバーするもので、古典的地政学を再評価している。世界経済について、ウォーラステインのマルクス主義的な中心＝半周辺＝周辺の分岐と搾取・被搾取構造を前提とした議論を展開する。その上で、各国の対外政策の根底にある地理的・政治的仮定である geopolitical code（地政学的コード）を強調する。テイラーは、近代世界の国際システム全体に支配的なコードを、地政学的世界秩序（geopolitical world order）と定義し、この地政学的世界秩序は、覇権状態において明確になるとしている（Taylor前掲書）。

英語圏政治地理学は、テイラーのようなグローバルな規模の研究だけでなく、ローカルな政治に関わる「場所の政治」（日常生活を取り巻く環境である『場所』に関わる地域政治の研究、the politics of place）の研究でも成果を上げている（山崎、2001）。

### 2.3. 批判的地政学

このような英語圏政治地理学の展開の中で、1980年以降、批判理論（critical theory）が政治地理学に導入される。代表的論者であるガローゲ・オトゥーホール（Geróid Ó Tuathail, Toll / トールともいう）は、地理的知識は本質的に政治的であり、権力の一形態であると主張する。彼は、政治地理学の目的は、地理学と政治権力との関係を問題化することにあるとし、地理的知識、制度、警官、地理的キーワードの「脱神話化」を試みた（山崎、2001）。オトゥーホールはさらに、経験主義に根差す道具主義的問題解決モデルを批判し、経験的な実証分析より既存の地理的概念を検証する批判理論の強化を主張した（山崎、2006）。

批判的地政学は、一般社会が認めている地理的な「現実」自体を、政治指導者などによる「言説」（discourse）により作られたものと見なし、そのような地理的「現実」の構造自体を批判することを目指している（奥山、2020a）。

### 2.4. 一带一路評価に「使える」理論はあるか

ここまで地政学理論の展開とその諸相を見てきたが、これらの理論中で、民主主義国である日本の立場から一带一路計画を評価するという本稿の目的に照らして「使える」ものはどれだろうか。

古典的地政学に顕著な地理決定論、その極致としてのハウスホーファーなどに見られる土地・国土の人格化、国家の「生存圏」論を、現代の私たちがそのまま受容することは困難だろう。テイラーの政治地理学は、ウォーラーシュテイン的・マルクスの政治経済論を基盤としているため、自由民主主義を擁護するための一带一路分析という本稿の目的と適合的ではない。

批判的地政学は、既存の価値観を全般的に批判する立場に立つ。本稿の関心が依拠する自由民主主義的価値、その価値に基づく世界認識は、まさしく批判的地政学が批判する対象である。本稿は、既存の地理観・価値観に対する批判が生産的であることを否定するものではないが、批判的地政学に基礎を置く議論は、本稿の関心と整合的ではない。

これらの理論に比べて、英米の古典的地政学は自由民主主義の擁護という立場を明確に示している。

われわれは今のところ、まだ普遍的なデモクラシーの理念にたいする希望を棄てていない。十八世紀生まれの自由の理想と十九世紀の産物である民族的独立の理想にたいして、われわれはさらに国際連盟という二〇世紀の理想を追加した (Mackinder, 1919, 邦訳は曾村訳による)。

研究の目的という点からいえば、本稿がめざす地政学は、テイラーなどの戦後政治地理学や批判地政学ではなく、英米の古典的地政学を継承するものである。

## 2.5. 古典的地政学の現代における適合性

では、マッキンダーに代表される古典的地政学を、そのままの形で一带一路分析に使用できるのだろうか。この問いには否定的に答えざるを得ない。次に示すように、古典的地政学の理論的前提のいくつかは、現代の国際政治環境には不適合である。

第一に、マッキンダーの生きた20世紀前半に比べて、現代では国際戦争の敷居がはるかに高くなっている。周知のように、第一次世界大戦までの国際法では、戦争は違法でなく、全ての戦争は合法であるという「無差別戦争観」が一般的だった。その後、第一次世界大戦後のケロッグ＝ブリアン協定 (不戦条約) による侵略戦争の違法化を経て、国際連合憲章による、国家の武力行使一般の違法化に至る。明らかに国連憲章違反であるロシアのクリミア侵略に見られるように、戦争違法化が戦争を消滅させた訳ではないものの、それは以前よりは起こりづらくなっている。同時に、核戦争がもたらす甚大な被害は、核保有国同士の戦争のハードルを引き上げている。現代では、中国のような専制的な軍事大国であっても、容易に戦争を開始することはできない。大国が容易に軍事行動できるという古典的地政学的前提は、修正されなければならない。

第二に、第一の点とも関連するが、現代国際社会における国家主権の不可侵、植民地化の困難である。マッキンダーの時代には、大英帝国が全世界に植民地を持っていたように、強国・大国が弱小国を支配・植民地化することが広く行われていた。第二次世界大戦後、欧州諸国の植民地が独立し、主権国家となった。新興の独立国の中には、国家としての能力や機能を欠いたものも少なくないが、現代では、そのような国も植民地化されることはない。中国は一带一路参加国・経路国に強い影響力を持ちうるが、それらの国を植民地化したり、完全に支配できるわけではない。被援助国は、マレーシアが一時そうしたように、自らの判断で一带一路プロジェクトから離脱することができる。一带一路経路国は、中国からの影響は受けるものの、中国の植民地になったわけではない。マッキンダーの時代からの大きな変化である。

第三に、技術進歩に伴う政治、経済、軍事的変化がある。マッキンダーは鉄道技術開発によるランド・パワーの再興が指摘されていたが、その後の技術発展により、世界の様相は大きく変わった。情報通信の発展による世界の一体化、サプライチェーンのグローバル化、核兵器、サイバー戦・ハイブリッド戦、宇宙戦、AIの軍事使用などの要因を盛り込んだ分析が必要になって

いる。地球環境保護がグローバルな課題となり、国家の行動を制約することも考慮しなければならない。

このような変化により、古典的地政学を「そのまま」現代に適用することはできない。地政学に関心を現代において追求するためには、現代の地理学に依拠しなくてはならない。

### 3. 地政学を地理学の中に位置づける

現在、地政学という独立の学問体系は存在しない。地政学 (geopolitics) という語を冠した学会、学術誌などは日本内外にあるが、大学に地政学学部が開設され、「地政学」と題した科目が開講されてはいない。

地政学は地理学を背景として生まれた学問であり、前述のラッツェルもマッキンダーも自分を地理学者だと考えていた。本稿は、地政学をその本来の故郷である地理学の中に戻すことを試みる。

一般に、地理学は次のように分類される。

図1. 地理学の分類

地理学							
地誌学	系統地理学						
	自然地理学	人文地理学					
		政治地理学			経済地理学		社会地理学、他
		国内政治地理学	国際政治地理学	戦略地理学	国内経済地理学	国際経済地理学	民族問題、女性の地位など

『オックスフォード地理学辞典』などにもとづき作成

人文地理学における地理要因の評価は大きく変動している。ラッツェルは、人間活動は地理的な環境によって決定される地理決定論・環境決定論を唱えたが、この思想はハウスホーファー地政学に受け継がれた。このような環境決定論は現代の地理学では支持を失い、地理的環境は人間活動に対して可能性の場を提供するのみで、人間はその可能性の中から選択を行い得る、という環境可能論および環境蓋然論（環境確率論）が主流となっている（『オックスフォード地理辞典』）。

地理学のうち、人文地理学に分類される各分野は、地政学と密接に関係している。中でも、政治地理学と経済地理学は、地政学の対象範囲をその中に包含する関係にある。さらにいえば、政治地理学 (political geography) は、その学問分野自体が、地政学の祖であるラッツェルによって確立された由来を考えると、地政学と特に親近的である。

### 【政治地理学】

政治地理学を国内的な政治地理学と国際的なものに分類することは可能であろう。前者については、地方自治、都市行政、選挙区割りなど、国内政治を地理的な関心から考察する研究が展開されている。

地政学との関係がより深いのは、国際的政治地理学である。政治の範囲が国境を超えることにより、学問の対象範囲に、国際政治のアナーキーが導入される。直接的暴力の要素、すなわち、軍事、安全保障、支配と被支配などが主要な 이슈となるのである。マハン、ラッツェル、チャーレン、マッキンダー、ハウスホーファーなどに代表される古典地政学は、それぞれの形で、国際政治における地理的要因を強調している。

政治地理学の中の戦略地理学・軍事地理学、すなわち戦争における地理要因の研究は、地政学の別の一面を照らすものである。現実の戦争研究において、地理的要因を参照することは広く行われているが、これは我々の一帯一路評価においても不可欠の視点である。一帯一路との関連でいえば、戦略的要衝における中国の援助プロジェクトの国際安全保障上の意義については、今までも議論されてきた（例えば、Kliman and Grace, 2018）。

### 【経済地理学】

経済地理学は、交易網、産業集積、都市論などをカバーするが、学術的な基礎は経済学である。経済地理学の理論は、経済学理論に地理的要因を導入したものであり、経済地理学独自のものではない。経済地理学のうち、国際的交易網、サプライチェーン、中核＝周辺モデルに関する議論は、地政学の中心的な課題と重なっている。

あまり指摘されないことだが、古典的地政学は、その議論の中に経済的要素を多く含んでいる。マハンのシー・パワーは単なる海軍力でなく、航海や貿易、海外植民地などを経済基盤として繁栄する国家である。マッキンダーがハートランドと東欧を重視したのは、その地域が世界の農業の中心地、大生産地であるからだ。マッキンダーは同時に、近代資本主義経済の分業と工場生産による繁栄を国家の力の基盤として強調している。

つきつめていえば生産の能力というものは、すでに近代の文明にとって、単なる富の蓄積などよりもはるかに重要な現実の要素になっている。…近代技術の応用面に進歩があるごとに、社会の組織にもまたこれに応じた変化が起こってきている。ジェームズ・ワットが蒸気機関の発明に専念していたところに、ちょうどアダム・スミスが労働の文化を説いていたということは、けっして単なる偶然の一致ではない。それと同時に、内燃機関——これは自動車、潜水艦および飛行機等の発達のキイである——の発明と平行して、信用取引の制度が従来にない拡大と発展をみたことも、また絶対に理由のない符号ではなかった（Mackinder, 1919, 翻訳は曾村訳 (2008) による）。



スパイクマンがリムランドに注目したのは、それが世界で最も産業・経済が発展し、人口が稠密で、世界のパワーセンターとなっているからである。

経済と地理のつながり——どの地域が経済的に発展し、どの地域が劣後するか——は、すぐれて地政学的な問題であり、一帯一路分析にも欠かせない視点である。グローバルな経済インフラ事業である一帯一路プロジェクトは、世界の経済的環境を一変する可能性がある。一帯一路はそもそも、そのような変化をもたらすために実施されている事業だともいえる。問題は、その変化が、民主主義世界にとって必ずしも望ましくないものになる可能性があることだ。

古典的地政学の問題関心を現代地理学の文脈で再構成することにより、一帯一路全体、また個別の一帯一路プロジェクトの分析と評価が可能になる。幸いなことに、前述の米ボストン大学やAidDataによる、一帯一路プロジェクトに関する信頼できるデータセットが提供されている。続く二つの段において、政治地理学と経済地理学を一帯一路分析に使用する方法について考察する。

#### 4. 地政学の地理学的基礎付け① 政治地理学

前段で見たように、政治地理学の一部は、古典的地政学の関心を継承するものであり、また本稿が提唱する、民主主義国の利益のための一帯一路分析にとって、中心的な視点を提供するものである。この段では、政治地理学を本稿の関心に資するものにするための具体的提案を行う。

##### 4.1. 国際関係論に依拠した政治地理学

第二次世界大戦後、ハウスホーファー理論とナチスの関係などから、国際政治学の中では地政学を明確に忌避する傾向がみられる。

ハンス・モーゲンソー（Hans Morgenthau）が地政学を「疑似科学」（pseudo-science）と論難したことはよく知られている。彼は *Politics Among Nations* において、国家の力の判断における誤りの一つに単一要因論を挙げ、その第一の例として、地理的環境が国家の運命を決定する理論としての地政学を疑似科学と評価した。（Morgenthau, 1948）。モーゲンソーが地政学を論難する個所を読むならば、彼が批判したのは古典的地政学に含まれる、地理要因による一元的決定論であって、地理が国際政治で果たす役割自体を否定しているわけでない事がわかる。

地政学に対する戦後学界の冷淡さは、封じ込めやドミノ理論など、冷戦時外交安全保障の実務における地政学的関心の中心性と好対照を見せている。

1980年代から国際政治学の主要理論となったネオリアリズム、ネオリベラリズム、コンストラクティヴィズムでは、多くの場合、地理的な要因が排除されていたことは特筆すべきである。これは、理論の単純性（parsimony）という要求に基づくものだが、近年の国際政治学研究の内

容を貧困化してきたともいえる。

戦後国際関係論の一般的な地理排除の中で、ネオリアリストに分類されるスティーヴン・ウォルト (Stephen M. Walt) による国家が近傍の国により強い脅威を感じるという「恐怖の均衡論」(Walt, 1987)、一地域内にある近隣の国家間に、繰り返される友好と敵対のパターンがみられるというバリー・ブザン (Barry Buzan) などの地域的安全保障複合圏 (Regional Security Complex) 理論 (Buzan and Waever, 2003) など、地理的な要因を組み込んだ理論構築も行われている。

本稿は、古典的地政学の伝統を現在国際関係論に導入するために、いくつかの地理的変数を付け加えることを提案する。

**【距離】** ウォルトが国際関係論に導入した変数である。中国の軍事的台頭は、近隣の台湾や日本にとっては死活的脅威であり、中国の近傍に多くの同盟国や軍事拠点を持つ米国にとっても懸念材料だが、中国から遠い欧州にとって切実な問題ではない。ネオリアリズムが排除した距離の要素は、一带一路分析のための政治地理学に不可欠の要素である。

**【地勢】** 地勢とは、土地の形勢であり、地形の高低・傾斜、谷・川・湖の配置など、自然のありさまを示す。

地理的変数を加えた国際関係論理論を使用し、

## 4.2. 戦略地理学

地理的要因を重視した戦略研究・軍事研究は「戦略地理学」に分類することができる。軍事研究の領域では、一带一路の軍事的な影響に関する研究も多くみられる (National Bureau of Asian Research, 2019, Kliman and Grace, 2018 など)。一带一路対象国には、モロッコ、中米地域、インド洋諸島、マラッカ海峡周辺など、世界の軍事的要衝地域が含まれる。スリランカのハンバンドゥタ港が中国企業 (すなわち中国政府) の支配下に入ったように、中国が一带一路参加国にある軍事的要衝を「抑える」可能性は排除できない。

日本では、一带一路の軍事的評価については、軍事専門家による議論は少ない。防衛研究所が一带一路に関するシンポジウムを開催し、そのレポートを公開しているが、不思議なことに一带一路の軍事的意味に関する分析が含まれていない (防衛省防衛研究所, 2020)。

戦略地理学における一带一路分析には、次のような項目が含まれるべきだろう。

### 【軍事的拠点分析】

個々の一带一路プロジェクトが、中国の海外軍事拠点の拡大・展開につながる可能性について、個別に分析が行われるべきである。

#### 【シーレーン防衛】

一帯一路事業の多くは、港湾建設など海路の確保に関わる事業である。個々のプロジェクトについて、日米などのシーレーン防衛の観点から分析する必要がある。

#### 【チョーク・ポイント】

個々の一帯一路プロジェクトが、中国による世界のチョーク・ポイントの確保につながる可能性について分析する必要がある。

#### 【収束点】

陸上の交通要衝である収束点についても、一帯一路事業が中国の収束点確保につながるかという観点から分析する。

### 5. 地政学の地理学的基礎付け② 経済地理学

第3段で確認したように、経済地理学は古典的地政学の主要な問題関心を継承するとともに、一帯一路分析においても核心的な視座を与えるものである。この段では、現在の経済地理学のトピックの中で、本稿の問題意識と関連深いものを確認する。

『日本大百科全書』によると、経済地理学とは

地理学の方法をもって経済現象の空間的展開を研究する学問分野。経済活動の地理的展開メカニズムに関する理論的考察ならびに経済の地域構造に関する実証的な分析を積み重ねることで、経済現象の空間的秩序を具体的な次元で解明することを課題としている。このため現在の人文地理学の中心分野であると同時に、経済学の一部門としても位置づけられている

ものである。19世紀ドイツのヨハン・チューネン (Johann Heinrich von Thünen) による農業立地論、20世紀初めのドイツのエルフルト・ヴェーバー (Alfred Weber) による工業立地論などをその嚆矢とする。1990年代以降、ポール・クルーグマン (Paul Krugman) の空間経済学により再活性化され、現在に至っている。

経済地理学のトピックの網羅的解説は、本稿の範囲を超える。ここでは、経済地理学の諸領域の中で、地政学および一帯一路分析に関連あるものを挙げるにとどめたい。

#### 5.1. 空間経済学：コアと周辺

国際経済理論化ポール・クルーグマン (Paul Krugman) は、生産コスト漸減 (規模の経済)、労働者=消費者の移動可能性、輸送コストが存在する簡潔な経済モデルにより、経済空間が産業と人口が集積する「核」(core) と産業・人口が希薄な「周辺」(periphery) に分離することを説明した (Krugman, 1991)。クルーグマンの貢献は、マルクス主義的・従属理論的な搾取構造を前提とせず、アクターの自由な経済行動を通して、地域的・国際的な経済格差が「自然に」発

生ずる状況を説明した点にある。クルーグマンのモデルから、現在の空間経済学、経済地理学の再活性化がはじまった。

一帯一路プロジェクトは、国際的・国内的な輸送費を削減し、被援助国に技術を提供する点において、クルーグマン的な核=周辺分布に変化を与えることが想定できる。

## 5.2. グローバル・バリューチェーン研究

グローバル・バリューチェーン (GVC) 研究とは、「国際生産分業の構造と、生産活動が生み出した付加価値の分配メカニズムとの関係性を考察する」(猪俣、2019、18ページ) ものである。経済グローバル化とともに、製品のサプライチェーンは世界大に分散、拡張し、世界の様々な場所で異なる工程の作業が加わり、付加価値を生産している。よく例に出されるアップル iPhone のサプライチェーンは、商品企画・デザインは米国、研究開発はドイツ、部品生産は韓国、組み立て加工は中国、物流は日本と世界をかけめぐり、最後に米国に戻って営業・販売されアフターサービスが提供される。2009年に iPhone3G について行われた研究では、小売価格 500 ドルのうち、米国企業に 332 ドル、日本・韓国・ドイツなどに 162 ドル、組み立てを行った中国には 6・5 ドルしか落ちなかった (猪俣前掲書、18-19 ページ)。このような分析を行うのが GVC 研究である。

GVC 研究は、社会学者を中心とする学術フォーラム Global Value Chain Initiative における議論の中で原型がつくられ、実証研究やモデル形成が推進され、日本のジェトロ・アジア経済研究所と WTO の共同研究以降、各国政府や国際機構を巻き込んだ研究協力が進められている (猪俣前掲書、The World Bank, 2020)。前述したように、マッキンダーは分業と貿易による富の生産を強調しているが、現在のような GVC があらゆる産業において形成されることは想像しなかったであろう。

GVC 研究は、現代の地政学に組み込まれるべきである。一帯一路についても、プロジェクトが GVC に与える変化や影響という観点からの分析が行われなければならない。

国際的な経済地理学は、途上国開発論との関係が深い。GVC 研究においても、この傾向は顕著である。一方、民主主義が確立した国家は、日米欧や韓国・台湾など、先進国に分類される国が多い。世界における民主主義の擁護は、現在の民主主義国、すなわち先進国の優位性の維持を意味するのだろうか。もしそうであるなら、民主主義のための新しい地政学を求める本稿の関心は、経済地理学の志向性と対立する可能性があるだろう。

## 5.3. チョーク・ポイント研究

陸海交通路のチョーク・ポイント、収束点は、軍事面だけでなく輸送経路として重要である。原油などエネルギー源輸送路のチョーク・ポイントについては研究の蓄積がある (鳥海・高嶋、2013 など)。個別の一帯一路事業が、産業サプライチェーンにおけるチョーク・ポイントにど

のような影響を与えるか、日本経済のチョーク・ポイントが中国の支配下に入ることはないかという分析は、経済安全保障の面からも重要である。

## 6. 結語

ここまで、日本など民主主義国が、自由民主主義の擁護という問題関心から一帯一路を分析する枠組みとして、古典地政学を現代地理学の文脈で再構成するとともに、必要な変更を加えた。政治地理学との関連では、帝国主義的な国際構造を前提としていた古典的地政学を、戦争が違法化され他国の植民地支配が困難になった現代国際法・国際政治の状況に適合するように変更する。経済地理学については、空間地理学的核＝周辺理論、グローバル・バリューチェーン研究が、一帯一路の地政学的研究に適合することを示した。

今後の課題としては、グローバルな規模にわたる数多い一帯一路プロジェクトの各個について分析し、「民主主義にとって安全な世界」の観点から評価する作業がある。これは時間と労力を要する仕事だが、米国など外国の研究者・研究機関の成果に期待するのではなく、日本として、日本人として行うべき責務であろう。

華々しく始められた一帯一路計画だが、開始後8年を経て新規事業は縮小し、既存事業の中には不良債権化しているものも多い（Boston University, Malik et.al., 2021）。しかしながら、既存一帯一路事業だけを見ても、グローバルな地理的拡大、多数の重要インフラ建設が進んでおり、その影響を「地政学的に」分析・評価することは、一帯一路によって大きな負の影響を受けかねない民主主義世界にとって必須である。今年のG 7サミットで一帯一路に対抗する“Build Back Better World (B3W)”が打ち出されたが、B3Wを適切に立案・実施していく基礎として、一帯一路の詳細な分析が求められる。

本稿はそのような分析のための理論的基礎を提供するために書かれた。筆者はこの後、個々の一帯一路分析プロジェクトに進む予定である。筆者としては、日本の官民による一帯一路研究が競合し、多数の成果を生み出し、筆者の小さな努力など吹き飛ばしてしまうことを、切に望むものである。

## 参考文献

- Boston University, “China’s Overseas Development Finance,” Global Development Policy Center. (<https://www.bu.edu/gdp/chinas-overseas-development-finance/>)
- Buzan, Barry and Ole Waever (2003). *Regions and Powers: The Structure of International Security*. Cambridge University Press.
- Kliman, Daniel and Abigail Grace (2018). “POWER PLAY: Addressing China’s Belt and Road Strategy”. Center for a New American Security.
- Krugman, Paul (1991). *The Geography and Trade*, Leuven University Press.
- Krugman (1997). *Development, Geography, and Economic Theory*. The MIT Press.

- Mackinder, Halford J., “The Geographical Pivot of History”, *The Geographical Journal*, Vol. 23, No.4, (April 1904), 421–437. (邦訳 曾村保信訳 (2008) 『マッキンダーの地政学：デモクラシーの理想と現実』原書房に所蔵.)
- Mackinder, Halford J. (1919). *Democratic Ideals and Reality*, London; Constable Publishers. (邦訳 曾村保信訳 『マッキンダーの地政学』)
- Mackinder (1942). “The Round World and the Winning of the Peace,” *The Foreign Affairs*. (邦訳 曾村保信訳 『マッキンダーの地政学』に所蔵)
- Mahan, Alfred T. (1890). *The Influence of Sea Power Upon History: 1660–1783*. Little, Brown and Co. (邦訳 北村謙一訳 (2008). 『マハン海上権力史論』原書房).
- Malik, Ammar A., et.al. (2021). “Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects,” AIDDATA.
- Morgenthau, Hans (1948). *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Knopf.
- National Bureau of Asian Research (2019). “Securing the Belt and Road Initiative: China’s Evolving Military Engagement Along the Silk Roads”
- Spykman, Nicolas J. (1942). *America’s Strategy in World Politics: the United States and the Balance of Power*, Harcourt, Brace & Co. (邦訳 渡邊公太訳 (2017) 『スパイクマン地政学 世界政治と米国の戦略』芙蓉書房出版).
- Spykman (1944). *The Geography of the Peace*, Harcourt, Brace and Co, (邦訳 奥山真司訳 (2008). 『平和の地政学——アメリカの大戦略の原点』芙蓉書房出版).
- Taylor, Peter J. (1985). *Political Geography: World-economy, Nation-state and Locality*. Croom Helm.
- The United States Department of Defense (2019). *ANNUAL REPORT TO CONGRESS Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2019*.
- Walt, Stephen M. (1987). *The Origin of Alliance*. Cornell University Press.
- The World Bank (2020). *World Development Report 2020: Trading for Development in the Age of Global Value Chains*.
- 石津朋之 (2020a). 「シー・パワーとランド・パワーと、そして……—マッキンダー」庄司潤一郎／石津朋之 編『地政学原論』日本経済新聞出版.
- 石津 (2020b). 「海を制する者は世界を制す？—マハン」『地政学原論』.
- 猪俣哲史 (2019). 『グローバル・バリューチェーン：新・南北問題へのまなざし』
- 奥山真司 (2020a). 「国際関係論の基軸—欧米諸国における研究動向」『地政学原論』.
- 奥山 (2020b). 「『リムランド』と未来予測—スパイクマン」『地政学原論』
- 『オックスフォード地理学辞典』(2003) Susan Mayhew 編、田辺裕監訳、朝倉書店.
- 庄司潤一郎 (2020). 「日本における地政学の軌跡—タブー視、大衆化、政治化を超えて」『地政学原論』.
- 鈴木康二 (2019). 「一帯一路構想下での日系企業の経営戦略」『アジア経営研究』25巻.
- 曾村 保信 (1984). 『地政学入門：外交戦略の政治学』(中公新書).
- 高木彰彦 (1991). 「世界システム論と政治地理学の新たな展開」. 『地理学評論』64A-12.
- 鳥海重喜・高嶋隆太 (2013). 「海上航路ネットワークとエネルギー資源の国際輸送におけるチョークポイント分析」『GIS—理論と応用』Vol. 21, No. 1. pp. 47-55.

藤田昌久、ジャック・F・ティス著、徳永澄憲、太田充訳（2017）. 『集積の経済学：都市、産業立地、グローバル化』東洋経済新報社.

防衛省防衛研究所（2020）. 『令和元年度安全保障国際シンポジウム 一带一路構想と国際秩序の行方』.  
防衛省防衛研究所.

山崎孝史（2001）. 「英語圏政治地理学の争点」. 『人文地理』53巻6号.

山崎（2006）. 「地理学のポリティクスと政治地理学」『人文地理』58巻4号.

ラッツェル、フリードリヒ著、由比濱省吾訳（2006）. 『人類地理学』古今書院（Friedrich Ratzel (1881-92).  
*Anthropogeographie*）.

（2021.10.4 受稿，2021.11.17 受理）